

事業概要説明書 [1]			事業番号	2-8	
事務事業名	私立保育所運営費補助事業	担当部名	福祉部		
事業開始年度	昭和 46 年度	担当課名	子ども課		
実施方法	補助	担当係	保育係		
根拠法令等	宮崎市保育所運営費補助金交付要綱等				
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	<p>私立保育所に勤務する職員の処遇改善及び職員の安定的な確保を図る。 保育団体の研修及び情報発信活動を活性化することにより、宮崎市全体の保育の質の向上、保育所職員の資質向上を図る。</p>			
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>・私立保育所に対し、民間施設給与改善費適用承認申請事務取扱要領の4に該当する職員(施設長を除く)への人件費補助を行なう。 運営費補助 職員1人(人件費) 月額7,000円</p> <p>・保育団体(宮崎市保育会:宮崎市内全認可保育所が加入)に対し、保育所職員の研修費用及び広報活動費用として補助する。 年額5,000千円</p>			
	事業の必要性	<p>年々保育所入所児童数が増加している。また、保育士の資質の向上が求められている。</p> <p>この事業を廃止すると、児童の増加により、必要な職員数は増加しているが、人材の確保と雇用の維持が難しくなり、職員の研修や情報交換の機会が少なくなり、保育内容の質の向上の機会が失われる。</p>			
コスト	平成22年度(予算)		人件費		
	直接事業費	144,020 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4,125 千円	正規職員	4,125 千円	0.55 人
総事業費	148,145 千円	嘱託職員	0 千円	0 人	
平成22年度 直接事業費内訳	<p>運営費等補助 144,020千円</p> <p><内訳> 人件費 139,020千円 保育団体補助 5,000千円</p>				

事業概要説明書 [2]		事業番号	2-8		
年度		平成21年度(決算)		平成22年度(予算)	
直接事業費		170,053 千円		144,020 千円	
財源	一般財源	170,053 千円		144,020 千円	
	受益者負担金	0 千円		0 千円	
	その他	0 千円		0 千円	
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所の円滑な運営のため職員確保及び職員雇用の安定、処遇改善が図られる。 ・保育所職員の研修の機会が確保され、資質向上につながる。 				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所において安定した雇用確保が図られている。 ・保育士の資質向上に向けた研修が行われている。 21年度年間研修開催実績 28回 参加延べ人数 2,443人 保育士再チャレンジ事業の共催 市の福祉行事、祭り等への参加 要保護児童対策地域協議会、自立支援協議会など関係各団体への参加			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段: 指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	補助実施保育所の保育士数	人	1,445	1,524	1,600
	研修参加職員数	人	2,539	2,443	2,500
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	保育所への補助に対しては、人件費の職員給与に上乗せとして人材確保と雇用安定のために補助している。処遇改善の状況や、人材雇用の状況、保育制度の改正の動向をみながら、今後も見直しの検討をしていく。 保育団体への補助についても、清武町との合併で加入保育所数は増加したが、金額は据え置きとしており、今後補助内容について検討していく。				
特記事項 〔 参考情報等 〕	平成21年度に補助のありかたについて、大幅な見直しを行い、人件費補助以外の補助の整理廃止、人件費補助についても、対象職員及び補助額、補助支給方法について見直しを行った。今年度以降も引き続き実績等を見ながら、内容について検討を行う。 保育団体への補助については、清武町との合併で加入保育所数は増加したが、金額は据え置きとした。				

平成22年度私立保育所運営費補助金の改正について

背景

現行の保育所にかかる補助金制度については、下記のような問題点等を抱えており、補助金の内容や金額、またその必要性等について保育所の実情を勘案した上で、事業の精査・整理を行い、効率的な補助金の交付を考えた。

①補助事業数の多さ

補助金の種類が細分化され、多種にわたっており、補助金ごとに申請⇒変更申請⇒実績報告⇒精算という事務手続きが必要であり、各保育所において補助金に係る事務が大きな負担となっているとともに、事務処理が煩雑になり、補助金に係る経費について透明性の確保が難しい状況になっていた。

②補助金の必要性

・運営費補助のうち、「児童分」、「嘱託医手当」については、運営費の積算の中で支弁対象となっており、保険についても管理費の対象経費であることから整理廃止とした。

・保育所で勤務する職員の給与面での処遇改善と人材確保につながる人件費補助のあり方について、補助金自体を市内の保育職員全体の公平性と基本給与の昇給の透明性を確保するため、一律支給とした。

改正内容

事業名		補助対象経費	21年度予算額	平成22年度予算
運営費補助	①児童分	保育に係る経費	42,530,000	廃止
	②人件費分	人件費	119,663,700	139,020,000
	③嘱託医手当	嘱託医手当	4,755,880	廃止
	④日本スポーツ振興センター共済保険補助	保険掛金	3,496,590	廃止
	⑤園児賠償保険補助	保険掛金	721,870	廃止
⑥団体補助		研修、広報費	5,000,000	5,000,000
計		-	176,168,040	144,020,000

⇒ -32,148,040

22年度改正後の補助内容

項目	内容	
	平成21年度	平成22年度
②人件費分	<p>●対象職員 4月1日時点の民改費対象職員(園長を除く)のうち、 ①保育士 ②看護師とその他職員は定員により対象人数制限有</p>	4月1日時点の <u>全ての民改費対象職員(園長を除く)</u> ※
	<p>●補助基準額算定基礎 民改費率12%8,100円10%7,500円8%6,800円 4%6,000円で1人当たり×12ヶ月</p>	1人7,000円×12ヶ月
	<p>●その他 ・傾斜配分は保育園に一任。</p>	・傾斜配分はしない。
⑥団体補助	保育団体(宮崎市保育会)に対し、保育所職員の研修費用及び広報活動費として補助している。 年額5,000,000円	宮崎市内全認可保育所が加入。合併により加入保育所が、110から118に増加したが補助額は変更なし。 1箇所当り42,372円

※民改費・・・民間施設給与改善費の略。民間の社会福祉施設の公・私間の格差改善として昇給財源に充てられるもので施設の対象職員の平均勤続年数によって加算率が変わる。

(一日6時間以上、一月20日以上勤務し、雇用保険または社会保険加入している職員)

① 年齢別認可保育所職員給与調査(宮崎市)

私立保育所 107施設		H22.4.1現在						
年齢区分	19～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～80	全体	
人数(人)	603	375	299	192	41	5	1,515	
平均年齢	24.2	34.1	44.4	54.0	63.3	73.4	35.7	
平均給与(円)	161,712	186,509	193,513	212,385	234,310	283,346	182,658	

(対象職員) 園長除く民改費対象職員

公立保育所 11施設		H22.4.1現在						
年齢区分	19～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～80	全体	
人数(人)	7	4	17	26	0	0	54	
平均年齢	25.1	33.3	45.8	52.4	-	-	45.4	
平均給与(円)	189,628	295,425	373,434	407,309	-	-	360,139	

(対象職員) 所長を除く正職員

② 事業所規模別認可保育所職員給与調査(宮崎市)

		H20年度末決算											
		30人以下		45人		60人		90人		120人		150人	
		平均給与	平均年齢	平均給与	平均年齢	平均給与	平均年齢	平均給与	平均年齢	平均給与	平均年齢	平均給与	平均年齢
正職員数		3.5	3.5	4.2	4.2	7.2	7.2	6.9	6.9	8.3	8.3	8.3	8.3
臨時職員数		2.8	3.7	4.5	4.5	6.3	6.3	7.7	7.7	11	11	11	11
非常勤職員数		2.3	3	3.5	3.5	4	4	6.8	6.8	9.8	9.8	9.8	9.8
決算の人員費率		65.9%	73.2%	66.1%	66.1%	67.2%	67.2%	65.6%	65.6%	64.6%	64.6%	64.6%	64.6%

③ 産業別きまって支給する給与総額の推移

宮崎県(規模30人以上) 単位:円 指数(平成17年=100)					(参考)全国 毎月勤労統計調査30人以上	
平成(年)	調査産業計		医療・福祉	サービス業	平成(年)	医療・福祉
	金額	名目指数	金額	金額		金額
17年	250,945	100.0	257,414	218,031	17年	301,639
18年	252,423	100.6	254,168	220,232	18年	304,039
19年	250,699	101.6	230,117	237,287	19年	303,764
20年	250,195	98.2	234,048	233,184	20年	304,178

宮崎労働局 宮崎県の賃金(平成22年2月版)より 資料基礎:「毎月勤労統計調査」 (一般・パート)定期給与額

④ 他中核市の人件費補助の事例

中核市	事業名	補助要件	積算基準
船橋市	職員の処遇向上に要する費用	毎月1日の在籍の職員の給与への加算分 6月1日(7月支給になっている保育所は7月1日)又は12月1日在籍の職員の期末手当への加算分	保育士・栄養士・保健師・助産師・看護師 職員1人当たり月額24,840円 事務長・事務員 職員1人当たり月額15,440円 調理員・用務員 職員1人当たり月額14,230円 6月支給分職員1人当たり30,000円 12月支給分職員1人当たり42,000円
富山市	給与改善事業	運営費の民間施設給与等改善費加算対象の職員(市派遣職員は除く)とする。	①民改費12%の保育所 6,000円×12か月×人数 ②民改費10%の保育所 5,000円×12か月×人数 ③民改費8%の保育所 4,000円×12か月×人数 ④民改費4%の保育所 3,000円×12か月×人数
金沢市	給与等改善費補助	正規雇用の保育士及び調理員の給与支払額が運営費の人件費相当額を上回っていること。	市で定めた給与表か実支払給与の低いほうと基準額との差額
大津市	職員給与助成金	一定の勤務年数を経た職員の給与費を一部助成	対象職員1人当たり 月額 5年以上8年未満 月額11,700円 8年以上13年未満 月額14,700円 13年以上17年未満 月額17,600円 17年以上 月額19,600円
東大阪市	人件費加算手当	市算定保育士数を確保していること。	①保育士月額 10,000円 ②調理員月額 4,000円
東大阪市	経験年数加算費補助金	4月1日現在、通算勤続年数が15年以上の保育士、調理員(施設長を除く)常勤の正規雇用職員を対象。(民間施設給与等改善費の承認等にかかる個々の職員の勤続年数の算定による。)	対象職員一人あたりに民間保育所の長が支出する加算手当額と60,000円のいずれか低い方の額
長崎市	民間保育所運営費補助事業	民間保育所の運営の充実及び保育内容の充実等のために助成する	・職員の研修手当 職員1人あたり 33,000円/年 ・職員の被服費 職員1人あたり 6,800円/年 ・職員の諸手当 施設長を除く職員1人あたり 26,200円/年
大分市	運営補助金	児童の処遇向上並びに職員の待遇改善に対する補助金	正規職員数×4,000円(入所児童数による変動あり)